

川崎市老人福祉施設事業協会

第102回理事会 議事概要

1 日 時 令和4年3月14日(月) 午後2時00分～午後3時18分
(リモート開催)

2 議 題

(健康福祉局から)

出席：長寿社会部長、高齢者事業推進課長

- (1) 「令和4年度老人福祉施設に関する予算要望(令和3年12月24日付け)」に対する回答(①地域包括ケアシステムの構築に向けた連携、②福祉避難所の設置・運営の強化、③介護人材確保に向けた連携、④指定管理者施設の民設化、⑤特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善)
- (2) 令和4年度介護人材の確保・定着に向けた拡充施策について(説明)
- (3) 短期入所生活介護から本入所(特別養護老人ホーム)への転換に係る事業者募集について(説明)

(理事会)

議案第1号 各ワーキングの取組等について(報告)

議案第2号 組織・体制検討ワーキング及び連携・調整ワーキングの委員の選任方法及び任期の一部見直しについて

議案第3号 令和4年度事業計画(案)について

議案第4号 令和4年度予算(案)について

議案第5号 川崎市老人福祉施設事業協会会則の一部改正について

議案第6号 協会への加入について

3 出席理事 代理・リモートを含め23名、委任状12名
計35名／理事総数36名

4 概要

- (1) 議長及び議事録署名人2名を選出した。
- (2) 議案第1号「各ワーキングの取組について」事務局から報告があった。
- (3) 議案第2号「組織・体制検討ワーキング及び連携・調整ワーキングの委員の選任方法及び任期の一部見直しについて」事務局から説明があり、原案のとおり承認された。
- (4) 議案第3号「令和4年度事業計画(案)について」事務局から説明があり、原案のとおり承認された。
- (5) 議案第4号「令和4年度予算(案)について」事務局から説明があり、原案のとおり承認された。
- (6) 議案第5号「川崎市老人福祉施設事業協会会則の一部改正について」及び議案第6号「協会への加入について」事務局から説明があり、原案のとおり承認された。

認された。

5 主な発言

行政説明(3)「短期入所生活介護から本入所（特別養護老人ホーム）への転換に係る事業者募集について」

出席者：短期入所床の本入所床への転換については次年度も実施されると考えてよいのか？

高齢者事業推進課長：今回の取組は、令和5年度までを計画期間とする第8期計画に基づくものであり、今後については、令和6年度以降の第9期計画の中で検討することになる。

出席者：「当該事業所の用地が民有地であること。」が応募の要件になっているが、何か理由があるのか？

高齢者事業推進課長：優先順位をつけて、まず、民有地の施設から先に実施することとした。

また、一昨年度、転換を希望する床数についてアンケート調査を実施しているが、民有地の施設から多くの床数について転換の意向が示されていることも、民有地であることを要件とした理由である。

議長は、以上をもって本日予定した議題が全て終了したと宣言し、午後3時18分閉会を宣言し解散した。

川崎市老人福祉施設事業協会

第102回 理 事 会 次 第

日 時 令和4年3月14日(月) 午後2時から
(リモート開催【Zoomを使用】)

議題

(健康福祉局から)

午後2時～

- 1 令和4年度老人福祉施設に関する予算要望について(回答) 【行政資料1】
- 2 令和4年度介護人材の確保・定着に向けた拡充施策について
(説明) 【行政資料2】
- 3 短期入所生活介護から本入所(特別養護老人ホーム)への転換
に係る事業者募集について(説明) 【行政資料3】

(理事会)

午後2時30分～

- 1 各ワーキング等の取組について(報告) (資料 1)
- 2 組織・体制検討ワーキング及び連携・調整ワーキングの委員の
選任方法及び任期の一部見直しについて (資料 2)
- 3 令和4年度事業計画(案)について (資料 3)
- 4 令和4年度予算(案)について (資料 4)
- 5 川崎市老人福祉施設事業協会会則の一部改正について (資料 5)
- 6 協会への加入について (資料 6)
- 7 その他

令和4年度 老人福祉施設に関する予算要望書に対する回答

1 地域包括ケアシステムの構築に向けた連携について

【要望内容】

川崎市（以下「市」という。）は、「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」を目指す地域包括ケアシステムの構築を進めておられますが、その理念に深く共感するとともに、心から敬意を表するところでございます。

当協会の会員施設は、従来から地域の一員として、また、地域に開かれた施設として、施設福祉サービスの提供にとどまらず、施設資源を活用した多様な形での公益的な取組を行っております。また、多くの施設が、それぞれの地域で地域包括支援センターとしての役割を担うなど、「地域の拠点」である老人福祉施設のネットワークが、地域包括ケアシステムをはじめとする川崎市の地域福祉を支えているものと自負しております。

各施設は、旺盛な市民の需要に可能な限り応えながら、提供するサービスの質の向上に努めてきたところでございますが、特に地域福祉を下支えする「最後の砦」として、医療的ニーズの高い重度高齢者の受入れや看取りなど、終の棲家としての役割が求められており、これに対応していくことが、従来にも増して重要となっております。

大半の施設は、条件付きながらストマ・酸素吸入のケア、胃瘻・喀痰吸引・尿道カテーテルなどの医療的ケアやターミナルケアに努めておりますが、医師の夜間・休日対応や看護師の夜間の配置などの課題を抱えております。

厳しい介護報酬経営のもとで看護師配置などの充実を図ることは困難であり、近隣の都市では、医療的ニーズの高い重度高齢者受入の割合に応じて助成金を交付する制度を設けている事例もございます。

このような他都市の例を参考にしつつ、南北に長い本市の地理的条件から、例えば、エリアごとに重度高齢者の受入が可能となる施設に対し集中的に看護師配置の充実を図るなど、本市の特性に合わせた制度の構築が求められます。

市におかれましては、地域包括ケアシステム構築に向けて介護と医療との連携をさらに進めるため、特別養護老人ホームの看護師配置の充実、医療系関係機関・団体との連携・調整の強化、24時間体制の訪問看護ステーションの開設など、取組みの強化に向け御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

【回答】

現在進められている医療・介護制度改革によって、「病院完結型医療」から「地域完結型医療」への転換が図られる中で、高齢者福祉施設では、中重度者支援への重点化とともに、医療ニーズへの対応が求められるようになってきております。

施設における医療提供のあり方につきましては、本市としても課題であると

考えており、令和元年6月に「高齢者福祉施設における医療対応に関する実態調査」を実施するとともに、令和2年8月に首都圏9都県市共同で、実態把握を踏まえた対策を講じるよう、国に対して要望を行いました。

合わせて本市の場合、多くの病院や在宅療養支援診療所、訪問看護等によって様々な在宅医療が提供されていることから、福祉施設における医療対応の位置づけや役割は、これら全体の中で整理していく必要があるものと考えております。

今後とも、市内施設において適切なサービスが提供されるよう、国に対して制度や報酬の改善を働き掛けるとともに、川崎市在宅療養推進協議会等における医療・介護連携強化に向けた取組を進めるなど、必要な対応を図ってまいりたいと存じます。

2 福祉避難所の設置・運営の強化について

【要望内容】

市は、防災対策を最重点課題として取組んでおられます。その一環として、特別養護老人ホームなどの社会福祉施設は、二次避難所（福祉避難所）として位置付けられております。

「災害による関連死」を回避する観点から、対象者について発災直後の重点化と選別化など、開設・運営マニュアル改訂の方向性が市から示されておりますが、近年の地震や集中豪雨など自然災害の恐ろしさは全ての市民が肌で感じているところであり、災害時、施設はできる限り入居者や市民のために持てる機能を発揮したいと考えております。

発災時には、行政・施設とも混乱をきたす中で、極めて限られた人員で入居者の安全を確保し、施設の運営を維持しなければなりません。

そのためには、必要な情報を法人・施設相互及び行政との間で共有するためのネットワークの強化が重要であり、また、避難のために身を寄せる住民への対応についても、行政や関係団体、在宅介護事業者、ボランティア等との適切な協力・連携が不可欠です。

災害発生時に情報を共有するためのネットワークにつきましては、近隣の都市では既にシステムを導入している事例があり、当協会としてもその必要性を訴えて参りましたが、今年度、本市において「災害時高齢者・障害者施設等情報共有システム(通称：E-WELFISS)」が導入されることとなり、大いに期待しているところでございます。

本年9月2日には、多くの高齢者施設及び障害者施設参加ものと、暫定版のE-WELFISSを用いた情報伝達訓練が行われましたが、参加した施設からはシステムの機能や操作性等について多数の意見が寄せられております。

現在、年度内完了を目途にE-WELFISSの改修作業が進められていると伺っておりますが、改修に際しては、各施設から寄せられた意見を十分反映するようお願いいたします。加えて、避難所運営のための実効性のあるマニュアルづくりなど、体制整備のための取組を更に推進されますようお願いいたします。

なお、福祉避難所につきましては、本年5月の災害対策基本法の改正により、高齢者等の避難行動要支援者の避難先等を定める個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされるとともに、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」が改定され、福祉避難所の指定及び受入対象者の公示により、福祉避難所への直接避難が可能になるなど、大幅な制度の見直しが行われました。

これらの改正・改定は、避難行動要支援者の支援強化につながるものですが、福祉避難所側には受入対象者の避難を想定した業務継続性の強化が求められるなど、多くの課題がございます。

制度導入の検討に際しては、様々な課題に対する認識を共有するとともに、十分な協議・調整のもとで進められるようお願いいたします。

【回答】

E-Welfiss（災害時高齢者・障害者等施設情報共有システム）の改修につきましては、令和3年9月に実施した情報伝達訓練の振り返りアンケートなどでいただいた御意見を踏まえ、今年度末を目途に改修を行っており、状況が整い次第運用してまいります。今後も随時訓練等を予定しておりますので、御協力をよろしくお願いいたします。

二次避難所の開設・運営につきましては、令和3年夏から秋にかけて、市内入所系福祉施設100施設にアンケートを3回実施し、各施設のニーズに合わせた備蓄物資とポータブル電源の配布を行っているところです。現在、実効性のある二次避難所の開設・運営に向け、E-Welfissの導入や備蓄物資の配布等の取組を反映させるため、マニュアルの改訂作業を行っているところです。

令和3年5月の法改正で新たに導入された指定福祉避難所につきましては、市直営の二次避難所である、地域リハビリテーションセンターにおいて、指定福祉避難所と一般の避難所の役割の整理や、地域等への周知のほか、避難先の調整等、先行的に実施時の課題の整理検証を行い、貴協会をはじめとした関係団体との十分な協議・調整を実施したうえで、取組を進めてまいります。

3 介護人材確保に向けた連携について

【要望内容】

介護人材の確保・養成・定着の問題は厳しさを増しており、絶対的な不足と言える状態が続いております。

「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和3年7月9日厚生労働省）によりますと、神奈川県内における必要数は、2025年度は170,757人、2040年度は203,805人であるのに対し、「現状推移シナリオによる介護職員数」は、2025年度が154,301人、2040年度が157,374人であり、それぞれ16,456人及び46,431人の不足が見込まれるなど、より一層、深刻化することが想定されます。

法人・施設は、できることは全て行うことが必要と存じ努力を重ねておりますが、介護人材の確保の問題は、地域福祉を支える老人福祉施設の存続に関わる問題であり、法人・施設のみならず、行政、関係機関・団体をはじめ市民全体に関わります。

近隣の自治体では、外国の政府や都市と直接「介護人材の確保に関する覚書」を締結するなど、都市を挙げて取り組んでいる事例もございます。

また、介護人材の確保・定着を図るため、介護職員の家賃補助を行う自治体が増えており、中には、福祉避難所として災害対応要員を配置することを条件とするものや、URや公社の団地に居住し、地域活動に参加することを条件とするものなど、複数の行政課題の解決を図っている例などもございます。

家賃補助は、保育士においては既に制度化され、効果を上げているところですが、介護職員について当該制度を持たない市内の施設は、制度を有する近隣自治体の施設との人材獲得競争において、不利な状況に置かれております。

東京都、横浜市の間に位置し、両都市に人材が流出しやすい立地条件にある本市においては、他地域からの人材の受入れを支援する仕組みの構築が急務です。

関東ブロック老人福祉施設連絡協議会が実施した「特別養護老人ホーム平成31年度決算に基づく派遣職員に関する調査結果」によりますと、派遣実績のある施設の割合は、8都県市（東京都、神奈川県、埼玉県、川崎市、横浜市、相模原市、さいたま市、千葉市）全体で73.51パーセントであるのに対し、市内施設では、97.3パーセントに達しています。

また、派遣実績のある施設が負担した平均金額及び派遣職員1人当たりの平均金額についても、8都県市全体の平均金額が、それぞれ1千871万円及び173万円であるのに対し、市内施設の平均金額は、それぞれ2千432万円及び192万円と、いずれも全体平均金額を大きく上回っております。

特に、1施設当たりの金額は、東京都の1千896万円や横浜市の2千252万円をも上回り、8都県市で最も高く、市内施設の経営上の大きな負担となっております。

一刻も早い対応をお願いいたします。

さらに、中長期的な取組として、川崎市の立地条件や先端技術の集積などの特性を踏まえ、戦略的・総合的に施策を立案し、対策を進める必要がございます。

特に、外国人人材の相当数の雇用と養成による対入居者比率の改善やAI・ロボットの活用による業務の効率化を図る取組を着実に進めるとともに、定着率の改善、研修の強化等を図ることが重要でございます。

市におかれましては、例えば行政及び関係者による「介護人材確保に係る戦略的会議」等の設置を検討していただき、その下で課題解決に向けた実効性のある対応策（外国人人材の雇用、AI・ロボットの活用等）を進めるなど、戦略的・総合的かつ機動的に取組を推進されますよう、お願いいたします。

併せて、人材の確保・養成・定着につながる施策・事業について、情報の提供と共有のさらなる強化を図っていただくようお願い申し上げます。

【回答】

介護人材の確保・定着の支援につきまして、本市は、人材の呼び込み、就労支援等において、国や県は介護報酬等の制度設計や環境整備等において、それぞれが役割を果たしながら、取組を進めていくことが重要であると考えております。

本市におきましては、第8期計画に基づき、「人材の呼び込み」、「就労支援」、「定着支援」及び「キャリアアップ支援」や「介護人材マッチング・定着支援事業」を行ってきたほか、「川崎市国際介護人材サポートセンター」による在日外国人に対する各種研修を行っているところでございますが、外国人事業については、新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、インターンシップの再開に向けて取組を進めてまいりたいと考えております。

また、介護職員の家賃補助につきましては、介護人材確保策の効果的手法について、他都市の実例や事業所団体の意見を伺いながら、検討してまいりたいと考えております。

令和2年度からは「介護ロボット等導入支援事業」を開始しており、介護ロボットのレンタルなど、導入意欲の向上につなげる取組を進めているところでございます。

また、介護職員の処遇につきましては、令和4年2月から収入を3パーセント程度引き上げる旨国から示されているところでございますが、詳細については、国の有識者会議において協議されとのことから、動向について注視しているところでございます。引き続き、指定都市市長会などを通じて、適切な介護報酬の設定などの対策を講じるよう、国に要望してまいりたいと存じます。

今後につきましても、介護事業者への各種調査の結果や、関係団体からの御意見等も踏まえながら、人材の確保・定着につながる施策について、関係団体等に広く情報提供を行うとともに、老人福祉施設協議会の人材プロジェクト委員会などと連携を図ってまいります。

4 指定管理者施設の民設化について

【要望内容】

市は、平成30年3月、「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定し、公設施設（指定管理者施設）の見直し・再編を進めておられます。

協会関係の指定管理者施設につきましては、当面指定管理者制度による運営を継続するとされた養護老人ホームを除く特養8施設が民設化の対象とされ、5施設（夢見ヶ崎、すみよし、こだなか、陽だまりの園、しゅくがわら）は「譲渡による民設化」、2施設（多摩川の里、ひらまの里）は「貸付による民設化」、1施設（長沢壮寿の里）は「2年間の貸付けの後建替え」とされ、昨年2月に移管先運営法人の募集手続が開始されました。

しかしながら、「実施計画」は平成27年度の指定管理者募集の際の条件であっ

た「非公募更新制」の導入を変更して策定されたものであり、特に「譲渡による民設化」とされた施設にとりましては、無償の「貸付による民設化」とされた施設と比べ、譲渡の条件とされる原則 20 年以上の運営中に必ず到来する大規模修繕若しくは建替えのために多額の資金が必要となるなど、運営する上での負担や経営上のリスクに差異があることから、利用者の負担増が生じる懸念に加え、拭えぬ「不公平感」があったことを御理解いただきたいと存じます。

さらに、応募の可否を判断する上で重要かつ不可欠の条件である、大規模修繕等に対する市の支援制度の具体的な内容が明らかではない中で、本件募集は実施されたものでございます。

その結果、「譲渡による民設化」とされた 5 施設のうち、3 施設（こだなか、陽だまりの園、しゅくがわら）につきましては応募する法人がなく、陽だまりの園及びしゅくがわらについては指定期間の 3 年間の延長により、辛うじて当面の運営は維持されましたが、こだなかについては一時休止という事態に陥り、入居者及び御家族に多大なる不安と負担を生じさせました。

こだなかの入居者については、コロナ禍において受入に応じた多くの施設の協力により、期日までに移転を終えることができましたが、陽だまりの園及びしゅくがわらの指定管理期間の延長を受け入れた 2 法人の英断がなければ、さらに多くの受入先を要することとなり、円滑に移転を終えることは極めて困難だったのではないかと考えます。

このような事態を招いたことについて、行政において検証会議が設けられ、本年 8 月、検証結果が公表されました。

検証結果では、民設化に向けた取組の問題点として「関係法人等との会話の不足」、「長寿命化に対する支援の具体的な内容を示すことができなかったこと」などを挙げ、これまで当協会が訴えてきたことに対応できていなかった事実を認定しております。

さらに、検証結果を踏まえ、10 月 16 日付けで「実施計画」の変更がなされ、こだなかについては、10 月 18 日から令和 4 年度中の運営再開に向けた移管先運営法人の募集が始まっております。

また、陽だまりの園及びしゅくがわらについては公募開始の時期を令和 4 年 9 月としており、今後、公募に向けた調整が進められるものと存じます。

取組を進めるに当たり、何よりも大切なのは、関係法人との十分な対話と認識の共有です。

もとより、介護保険制度創設前から市内で特別養護老人ホームを運営してきた社会福祉法人は、法人選定順序の慣例として、設立法人順序により新規施設運営を市から依頼され、福祉の精神により受託してきた経緯があります。

そして、施設におけるサービスの水準は、長年にわたって多くの職員が、日々利用者や地域の方々と向き合いながら築いてきた信頼と安定した施設づくりの中で培われたものでございます。

市におかれましてはこうした経緯に御配意いただき、関係法人に丁寧の説明するとともに、実情を踏まえた条件を設定するなど、十分な対話と理解の下で取組を進められますよう、お願いいたします。

【回答】

「高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画」におきまして、特別養護老人ホームについては、民間により質の高いサービスが十分に提供されるようになってきたことから、築年数が比較的新しく、引き続き、利用可能な公設施設については、指定期間の更新時期を捉えながら、公募により、譲渡又は貸付けにより民設化を図ることとし、老朽化が著しい等、建替えにメリットがある施設については、建替えによる民設化を図ることとし、取組を進めてきました。

この取組を推進する中で、令和3年度から譲渡民設化を予定していた特別養護老人ホーム3施設について、移管先運営法人の応募が得られなかったことから、1施設は運営を一時休止、2施設は指定期間を変更（3年間の延長）し、運営を継続することとなりました。

施設の一時休止等に伴いまして、入居者、御家族及び関係者の皆様に多大な負担を生じさせてしまったことを重く受け止め、今後の取組において、同様の事案を再度発生させることが無いよう、この度の原因及び課題について検証を行いました。

検証結果から、「関係法人等との会話が不足」していたことにより、「老朽化した施設への対応」や、「民設化後の経営に対する不安」に対して、具体的な支援策や考え方の提示が十分でなかったと認識しており、運営法人や問い合わせがあった法人等に対して、より丁寧な説明を行ってまいります。

また、運営法人に対する支援につきましては、これまでの指定期間中における修繕状況等を踏まえ、民設化に向けた老朽化対策を実施するほか、今年度、築10年を経過した施設を対象に、大規模修繕補助制度を創設したところであり、検証結果を踏まえた方向性に加え、令和3年8月末時点における進捗状況等を反映した「第1次実施計画」の「改訂版」に基づき、本計画を引き続き推進していくこととしております。

5 特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善について

【要望内容】

特別養護老人ホームの運用面の課題として、入居調整事務に関し保留となる入居申込件数増加の問題がございます。

昨年6月に行った入居申込者管理システムの改修により、市内特別養護老人ホームにおける受付後の対応状況（受付情報）を定量的に把握することが可能になりました。

令和2年7月から始めている「受付情報」の集計によりますと、令和3年3月までの9箇月間に、施設側で受付を行い「相談」に進んだものが796件であるのに対し、すぐに入居する意思がないなど、入居希望者側の事情で保留となったものが348件、医療ケアへの対応など施設側の事情で保留となったものが95件、その他の事情で保留となったものが45件と、申込の4割近くが

入居に結びつかないという結果が出ております。

さらに、本年４月から９月までの直近半年間について見てみますと、「相談」に進んだものが５８２件であるのに対して、入居希望者側の事情で保留となったものが３７３件、施設側の事情で保留となったものが８４件、その他の事情で保留となったものが２２件と、保留となったものの割合が４５％を超えており、特に入居希望者側の事情で保留となったものの占める割合は、令和２年７月から令和３年３月までの集計では２７．０６％であったのに対し、直近半年間では３５．１６％と大幅に増えております。

保留となった申込情報は、取下げ等がなされない限りシステムに登録され続けることになります。

このような入居に結びつかない申込情報の増加は、効率的な入居調整事務の支障になるばかりでなく、見かけ上の待機者数が増加することになりますので更なる予約的な申込を誘発する、負のスパイラルが形成されるのではないかと懸念しております。

施設からの入居の意向確認に対し、今すぐ入居を希望しないなどの理由で断った場合のルールを定めるなど、早急に対応を図る必要がございます。

次に、短期入所床の利用率の問題がございます。

川崎市の集計によりますと、市内特別養護老人ホームの入居率が概ね９５パーセント前後で推移しているのに対し、短期入所床の利用率は月により幅はありますが、令和３年５月が７８．６パーセント、９月が８２．０パーセントなど、本入所床と比べ低稼働の状態にあります。

当協会としては、かねてより短期入所床の本入所床への転換を訴えてきたところでございますが、この度策定されました第８期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画におきまして、短期入所床５３床の本入所床への転換が計画されており、訴えを受け止めていただいたものと理解しております。

地域バランス等を考慮し、一刻も早く実施されることをお願いいたします。

加えて、短期入所床の利用率の向上を図るには、短期入所床の空床と利用希望者を効率的にマッチングさせることが極めて重要ですので、短期入所床における効率的なマッチングの仕組みについて、検討を行う必要があると考えます。

以上の課題を挙げさせていただきましたが、市におかれましては、施設の稼働率の向上を図り、利用希望者の不便を解消するため、これらの課題解決に早急に取り組んでくださいますよう、お願いいたします。

また、改善策の検討に際しては、行政及び関係者からなる検討会の設置など、幅広く意見を反映させるための仕組みについて御配慮くださいますよう、お願い申し上げます。

【回答】

特別養護老人ホームの入居申込みにつきましては、平成３０年８月に入退居指針の改正を行ったところであり、それまで、申込書の有効期間がなく、本人の状態像や家族の介護力等の変化を正確に把握することが困難であったことから、要介護度の認定区分の更新又は、区分変更の効力が生じる日の前日までに設定するとともに、本人の状態像や家族の介護力等に変化があった際は、変更

届を提出いただくことで、本人の最新の状態像や家族の状況等が反映され、より現実に即した対応が可能となったものと認識しております。

また、要介護度の認定有効期間の満了を迎える方に対して、入居申込みの勧奨を行うとともに、有効期間内であっても、変更届を提出いただくことで、本人の状態像の変化や入居希望施設の変更等にも対応しているところです。

今後につきましても、入退居の判断を行う上での透明性・公平性を確保し、円滑な施設サービスの提供に努めてまいります。

短期入所生活介護の本入所への転換につきましては、地域によって稼働率に差があることや、令和2年7月に、第8期計画策定に向けて、市内の特別養護老人ホームに対して行った意向調査の結果を踏まえ、特別養護老人ホームの定員数の確保に向けた取組として予定しているものでありますが、現在、本入所への転換による短期入所生活介護の利用調整に係る影響等への解決策の検討及び本入所への転換に係る条件整備を進めているところです。

令和4年度 介護人材の確保・定着に向けた拡充施策

○介護職員への家賃支援

令和4年4月1日以降、新規に雇用された介護職員に対して住宅費の負担を軽減する取組を行います。家賃の2分の1、上限3万円を最長3年間補助します。

○介護職員が研修を受けやすい環境の整備

介護職員が研修を受講する際、事業所に代替職員を派遣し、運営の安定化を図る取組を進めます。

○資格取得に向けた支援

「初任者研修」と「実務者研修」の受講料を、それぞれ20%及び30%の助成を行ってきましたが、より多く質の高い介護人材を確保するため、次年度からは負担額を全額補助します。

○医療的ケア従事者の確保

今後も医療的ケアを必要とする高齢者が年々増加すると見込み、「たんの吸引等研修」について、当該研修事業の定員を拡充します。(24名→48名)

短期入所生活介護から本入所（特別養護老人ホーム）への転換に係る事業者募集について

1 趣旨

特別養護老人ホームなどの介護保険施設等については、「第8期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（かわさきいきいき長寿プラン）」に基づき、計画的に整備を進めていくこととしております。

今回の募集は、同計画に位置付けている短期入所生活介護から本入所（特別養護老人ホーム）への転換について、希望する事業者を募集するものとなります。

2 応募資格

市内において、特別養護老人ホームに併設する短期入所生活介護事業所を運営する法人

3 募集数

47床

※特別養護老人ホームに併設する短期入所生活介護事業所の転換分

4 応募要件等

（1）応募要件（予定）

下記の内容を必須要件とし、1つでも満たされない場合は、応募の対象外とします。

ア 当該事業所の用地が民有地であること。

イ 応募締め切り日時点で、開設後5年以上経過した事業所であること。

※転換する短期入所生活介護について、補助金等に係る財産処分の手続きが必要となる場合があります。

ウ 転換床数は、1施設あたり10床までを上限とすること。

エ 居室及びユニット単位での転換とすること。

オ 転換後の短期入所生活介護の床数が1以上であること。

カ 令和5年3月1日までに転換を行う計画とすること。

キ 開所後において短期入所生活介護事業の給付実績があること。

ク 転換後の短期入所生活介護の利用ニーズへの対応に支障がないこと。

（2）選定方法（予定）

応募総数が募集数を上回る場合には、各種法令、人員・設備の基準及びその他の応募の要件を満たす計画であることを前提に、次のア～エの基準に基づき事業所の優先順位を決定し、優先順位の高い事業所から順に応募床数を足し上げ、応募床数に達するまで選定します。

ア 転換後の短期入所生活介護の床数が10以上であり、他の応募があった施設の当該床数と比較して多いこと。

イ 転換後の短期入所生活介護の床数が、他の応募があった施設の当該床数と比較して多いこと。

ウ 特別養護老人ホームの床数が、他の応募があった施設の当該床数と比較して少ないこと。

エ 当該開設場所での運営期間が他の応募があった事業所よりも長いこと。

なお、優先順位ごとに応募床数を選定し、募集数に対し最後に残った床数が、事業者の応募床数に満たない場合は、当該事業者と、残床数で対応可能か協議します。協議が整わなかった場合には、次順位の事業者と協議します。

(3) 応募に必要な書類（予定）

応募者には「転換計画書」として、下記の内容等について提出を頂きます。

- 1 転換の理由及び効果
 - 2 短期入所生活介護の稼働状況（過去3年間分）
 - 3 特別養護老人ホームの稼働状況（過去3年間分）
 - 4 転換後における短期入所生活介護の利用ニーズへの対応策
 - 5 転換後における特別養護老人ホームの利用ニーズへの対応策
 - 6 転換後における特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護の収支予算書（転換後2年分）
- ※提出頂いた内容に応じて、ヒアリングを実施させていただきます。

(4) その他

川崎市老人福祉施設育成費助成金の職員雇用費について、令和4年4月1日付で制度改正を行い、助成対象施設については、本入所定員60名までとしていたところを、69名までの施設に対象範囲を拡大します。

このため、助成対象施設においては、転換に係る事業者として選定された場合に、本入所定員が増加することで助成金額の変更や助成対象外となる場合がありますので、令和4年度の助成金事務手続きの都合上、助成対象施設に対して、本事業者募集への応募の意向を受付期間前に確認させて頂く予定です。

5 今後のスケジュール（予定）

募集開始：令和4年 3月下旬

募集締切：令和4年 5月末

法人選定：令和4年 6月

法人決定：令和4年 7月

転換時期：令和4年10月1日から令和5年3月1日まで

※スケジュールについては、今後の状況により変更となる場合があります。

健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課

連絡先：044-200-0454

健康福祉局総務部施設課

連絡先：044-200-0466

各ワーキングについて（見直し後）

1 組織・体制検討ワーキング

（1）所管事務

- ア 事業協会の組織・体制について検討を行うこと。
- イ 組織・体制の検討に必要な調査・研究
- ウ その他検討を行うために必要なこと。

（2）委員

- ア 役員調整会議の委員(常務理事を除く。)
- イ 役員調整会議の委員以外の協会理事又は法人会員の推薦を受けた者で、ワーキング委員の公募に応じたもの

（3）任期

就任の日から西暦偶数年の5月31日まで

2 連携・調整ワーキング

（1）所管事務

- ア 施設運営上の諸課題について行政との間で情報及び認識の共有を図るため、意見交換を行うこと。
- イ 行政に対する要望項目について検討を行うこと。
- ウ 意見交換及び要望項目の検討に必要な調査・研究
- エ その他連携・調整を図るために必要なこと。

（2）委員

- ア 役員調整会議の委員(常務理事を除く。)
- イ 役員調整会議の委員以外の協会理事又は法人会員の推薦を受けた者で、ワーキング委員の公募に応じたもの

（3）任期

就任の日から西暦偶数年の5月31日まで

3 協会事業推進ワーキング

(1) 所管事務

- ア 公益事業(研修事業、調査・広報事業、地域交流事業等)について検討を行うこと。
- イ 共益事業(介護用品の共同購入、清掃・メンテナンス等の共同発注、弁護士相談窓口の開設等)について検討を行うこと。
- ウ 公益事業及び共益事業の検討に必要な調査・研究
- エ 実施計画の立案その他公益事業及び共益事業の推進に必要なこと。

(2) 委員

会員施設の施設長又はそれに準ずる職員で、ワーキング委員の公募に応じたもの

(3) 任期

就任の日から年度末（3月31日）まで

4 職種別研修ワーキング

(1) 所管事務

- ア 職種別研修会の運営方法に関すること。
- イ 職種別研修会の企画立案に関すること。
- ウ 職種別研修会の開催に関すること。
- エ 人材育成に関する調査・研究その他職種別研修会の実施に必要なこと。

(2) 委員

会員施設の施設長又はそれに準ずる職員で、ワーキング委員の公募に応じたもの

(3) 任期

就任の日から年度末（3月31日）まで

5 上記以外のワーキングについて

様々な課題に的確に対応するため、必要に応じて設置するものとする。

令和4年度川崎市老人福祉施設事業協会事業計画（案）

1 基本方針

令和3年度は「科学的介護情報システム」（Long-term care Information system For Evidence; LIFE）の稼働により介護のデータ収集が本格的にスタートした年であり、「科学的介護元年」とも呼ばれています。

システムから十分なフィードバックが得られるには、なお、数年を要するといわれており、介護の現場からは負担感があるとの声も伺っておりますが、先を見据えた意識改革とシステムを効果的に活用するための人材の育成は、令和4年度においても着実に進めていく必要があります。

また、令和2年3月のパンデミック宣言から2年が経過した新型コロナウイルス感染症は、感染力の高い変異株が猛威を振るうなど、未だ収束の時期が見えない状況にありますが、これまでに蓄積された様々な知見やノウハウを活用しながら、引き続き、適切に対処していく必要があります。

さらに、特別養護老人ホームの民設化については、川崎市において事業に対する検証及び実施計画の変更がなされ、現在、変更計画に基づき事業が進められていますが、川崎市と関係法人との十分な話合がなされた上での早期の解決が望まれるところであります。

市内の施設は、従来から、深刻化する介護人材確保の問題、直ちに入居する意思がないなど入居に結びつかない特養待機者の問題、低い稼働率での運営が続いている短期入所床の問題、更には老朽化が進む施設の修繕・建替えの問題など多くの課題を抱えており、今後の各施設における持続可能な事業スキームの構築が求められています。

加えて、老人福祉施設は、災害発生時には要援護者を収容保護する福祉避難所としての役割が求められていますが、会員相互及び行政を含めた協力・援助体制の構築など、非常時において業務の継続性を確保するための体制整備をさらに進めていく必要があります。

これらを踏まえ、川崎市老人福祉施設事業協会は、会員法人及び会員施設との緊密な連携のもと、協会の目的である施設福祉の増進及び地域福祉の発展を目指し、施設経営基盤の強化、利用者の処遇の向上、職員の資質の向上等を図るため、次のとおり基本方針を定め推進します。

- (1) 会員法人及び会員施設の取組の共有と協力・連携に努める。
- (2) 市・県等の行政機関及び社会福祉協議会をはじめとする関係団体との協力・連携・調整に努める。
- (3) 施設入居者の処遇向上及び在宅福祉事業の充実を図る。

- (4) 介護人材の確保に努め、施設の経営、運営に関する調査研究を行う。
- (5) 職員の資質向上のための研修会等を実施する。
- (6) 地域交流事業等を通じて施設間交流に努める。
- (7) 川崎市からの委託事業を継続的に受託する。
- (8) 特養入居申込者管理システムの安定的かつ円滑な運用を図るとともに、必要に応じて、運用面の見直し、機能の改善等を行う。
- (9) コロナ禍において、感染症対策に関する情報の共有など、効果的な対策に資する取組を進める。
- (10) 感染リスク回避及び効率的・効果的な事業推進の観点から、リモート会議やオンデマンド配信など、事業手法としてネットワークの利用を推進する。
- (11) 非常災害時相互援助体制の構築を進める。
- (12) 協会の組織・体制及び事業内容等について、情勢の変化を踏まえた見直しを進める。

2 事業内容

(1) 会議の開催

- ア 理事会
(監事会) 協会運営に係わる重要事項を審議し決定する。
(予算及び決算の決定・承認等)
- イ 役員調整会議 理事会に諮る重要事項を協議するとともに、事業に係る課題を検討し、円滑な運営と相互の連携を図る。会長、副会長、委員、常務理事で構成する。
- ウ 合同施設長会 施設間の連絡・調整、取組の共有、及び行政との情報交換・新規・拡充の施策・事業等の説明を受け、協力・連携を図る。(市社協(老施協)との合同開催)
偶数月(4・6・8・10・12・2)の第3水曜日に開催
(8月のみ第4週水曜日開催)

(2) 協会事業

- ア 調査・広報事業
 - ・災害時情報共有システムに関する調査・研究
 - ・ホームページ及びSNS等を活用した広報事業
 - 暮らしの川柳(電子投票により優秀作品を決定)

会員施設のイメージアップにつながる画像の発信

(実施の可否は、コロナ禍の状況により判断)

- ・施設案内パンフレットの改定
- ・その他

イ 研修・人材育成事業

- ・理事長・施設長研修会
- ・職種別研修会
- ・老人福祉施設職場説明会（福祉人材バンク）に対する後援
- ・その他

ウ 各種交流事業

- ・会員向けホームページの運用
- ・リモートの活用による地域交流事業の企画・実施
- ・新年会の開催（開催の可否は、コロナ禍の状況により判断）
- ・その他

(3) 共益事業

ア 新型コロナウイルス感染症に関する情報の共有

- ・感染が確認された施設の対応事例等、対策の推進に有益な情報の共有
- ・衛生消耗品等の調達に関する情報の共有

イ 非常災害時の相互援助体制の構築に向けた検討・調整

ウ 共同調達・共同発注

一時保留（検討の再開はコロナ禍の状況により判断）

(4) 連携調整事業

ア 老人福祉施設に関する予算要望

- ・令和4年度予算要望項目

地域包括ケアシステムの構築に向けた連携について

福祉避難所の設置・運営の強化について

介護人材確保に向けた連携について

指定管理者施設の民設化について

特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善について

※ これらの要望項目については、川崎市からの回答を踏まえ各施策の進捗状況を注視し、必要に応じて連携・調整ワーキングでの意見交換会等の場で進言、提案を行うなど、要望の実現に向けた取組を進めて参ります。

イ 行政機関との協力・連携・調整

① 川崎市健康福祉局等

- ・ 行政との意見交換会の開催
- ・ 行政からの新規・拡充の施策・事業等の説明を受け、情報交換及び協力・連携等
- ・ 行政情報・施策の周知依頼を受けて、法人・施設に送信・伝達
- ・ その他事業協力・連携
介護保険運営協議会等各種会議への委員派遣
介護人材育成・地域包括ケアシステム構築等の連携・調整
高齢者福祉施設における消防職員(新人)の実務研修等

② 神奈川県福祉子どもみらい局

- ・ 行政情報の伝達・周知（合同施設長会、メール発信等）
- ・ 拘束なき介護推進部会等会議委員の推薦、ベスト介護セレクト等介護事業所育成、介護人材育成研修等の協力・連携

ウ 関係団体との協力・連携

① 市社会福祉協議会（老施協）との連携・調整

- 共催 合同施設長会、福祉のお仕事相談会等
- 協賛 感染症研修会等各種研修会への参加費補助等
- 協力 リモート会議の運営、動画の作成・配信等

② 市看護協会、県高齢者福祉施設協議会、かながわ福祉サービス振興会等との各種研修会、フォーラム参加等による協力・連携

エ その他

- ・ 寄贈品（車椅子、お茶等）関係

（5）市からの受託事業

ア シルバーハウジング等管理業務

- ・ シルバーハウジング生活援助員・福祉住宅等相談員連絡会の開催
- ・ 福祉住宅・民間借上型市営住宅の光熱水費等支払い業務その他

- イ 特別養護老人ホーム入居申込者等調査業務
- ・ 特別養護老人ホーム入居申込受付業務
 - ・ 申込情報の入力及び特養施設への配信業務
 - ・ 特養入居申込者等調査の月次データの集計と報告書の作成

- ウ 高齢者音楽療法推進事業
- 実施施設からの事業報告のとりまとめ及び実施報告書の作成
- 実施施設（令和3年度：特養18施設、養護デイ1施設）

（6）協会の組織・体制及び事業内容の精査・見直し

従来からの会計処理と令和2年度から導入した会計システムとの整合を図りながら会計事務の再編を進めるとともに、引き続き協会の組織・体制及び事業内容を精査し、見直しについて検討を進める。

令和4年度の事業について（事業推進ワーキング 検討結果）

1 非常災害時の相互援助体制の構築に向けた検討・調整（共益事業）

令和3年度 川崎市において「災害情報共有システム」を拡張し、「高齢者・障害者施設情報共有システム」の構築を進めるとともに、システムの暫定版を用いた情報伝達訓練を実施

⇒ 令和4年度

- ・ 「高齢者・障害者施設情報共有システム」を活用した相互援助体制の構築に向けた調整を進める。（社協の災害対策プロジェクトと連携） **【参考1】**

2 共同調達・共同発注（共益事業）

令和3年度 （1）感染が確認された施設の対応事例等、対策を図る上で有益な情報の共有を図った。

（2）感染症検査装置の共同購入を実施 購入総数 19台

⇒ 令和4年度

- ・ 引き続き、感染が確認された施設の対応事例等、対策を図る上で有益な情報の共有に努める。
- ・ コロナ禍の影響により衛生消耗品等の調達について価格面等でスケールメリットを活かすことが困難な状況はなお続いているが、引き続き情報の収集に努め、臨機応変に対応する。

3 会員施設のイメージアップにつながる画像の発信（広報事業）

⇒ 令和4年度

- ・ 当面保留。今後は、新型コロナウイルスの感染状況を見て判断

4 暮らしの川柳（広報事業・交流事業）

令和2年度 応募作品数 92作品

令和3年度 川崎市後援事業として実施
応募作品数 153作品

⇒ 令和4年度

- ・ 引き続き実施

5 リモートじゃんけん大会（交流事業）

令和2年度 25施設が参加

【参考2】

令和3年度 川崎市後援事業として、ボランティア団体の協力の下で準備を進め、

29施設が参加。ブロック分けを行い、トーナメント表作成のための抽選会及び説明会まで実施したが、新型コロナウイルスの感染状況の悪化により、大会当日の本部運営が困難になったことから中止

⇒ 令和4年度

- ・ 引き続き実施
- ・ 企画及び本部対応の実行委員を募るとともに、ボランティア団体の協力を得て実施
- ・ 大会の録画は広報素材としての価値も高いので、参加選手を募る際は、選手ごとに公開の範囲（公開可、モザイクにより公開可、公開不可）を確認する。
- ・ より多くの参加を目指すとともに、会員施設外との交流試合についても検討する。

6 リモート会議の運営・ライブ配信・ビデオコンテンツの作成・配信等の手法の積極的な活用（研修・人材育成事業、連携調整事業等）

令和3年度 撮影（録画）・編集・配信した動画 計29本 【参考3】

○ 施設長会	6本
○ 業者プレゼン	2本
○ 研修会・講演会	6本
○ 交流事業	1本
○ 新型コロナウイルスに関する行政説明	3本
○ 連携調整事業として配信した動画	10本
○ ライブ配信	1本

⇒ 令和4年度

- ・ リモート会議の運営・ライブ配信・ビデオコンテンツの作成・配信等の手法を活用して、効率的・効果的に協会事業を進めるとともに、行政及び川崎市社会福祉協議会等の事業についても、会員法人・施設の運営に資すると判断される場合は、これらの手法を用いて積極的に協力する。

非常災害時の相互の応援に関する規約

(目的)

第 1 条 この規約は、川崎市老人福祉施設事業協会（以下「本会」という。）の会員施設が被災した際、当該施設の要請に応じて、会員施設が協力して被災施設を応援することについて必要な事項を定め、もって非常災害時における会員施設の運営の継続及び利用者の安全の確保を図ることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この規約において、次の各号に掲げる用語の意味は、それぞれ、当該各号に定めるところによる。

- (1) 非常災害 暴風、竜巻、豪雨、洪水、崖崩れ、高潮、地震、津波その他の異常な自然現象に起因する災害又は火災その他の人為的災害をいう。
- (2) 被災施設 非常災害により施設の運営を継続することが困難になった会員施設をいう。

(防災責任者)

第 3 条 会員施設は、相互の応援を円滑に行うため、防災及び非常災害に関する責任者（以下「防災責任者」という。）を置くものとする。

- 2 防災責任者は、防災及び非常災害に関する連絡調整及び情報共有に努めなければならない。

(防災組織)

第 4 条 会員施設は、別に定めるところにより、地域を単位とする防災組織として班を編成するものとする。

- 2 班には班長を 1 名、副長を 1 名以上置くものとする。
- 3 班長は、班を代表するとともに、班務を統括する。
- 4 副長は、班長を補佐し、班長に事故があるとき、又は班長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 5 班長及び副長は、班を構成する会員施設の防災責任者の互選により選任する。
- 6 班長及び副長の任期は 2 年とする。ただし、再任を妨げない。

(相互応援)

第 5 条 会員施設は、被災施設から施設の運営を継続するために必要な人的、物的な支援、処遇が困難となった入居者の一時的な受入れなど、応援の要請を受けた場合は、可能な限りその要請に応えるよう努めるものとする。

(防災訓練)

第 6 条 会員施設は、別に定めるところにより、班内訓練、合同訓練その他の訓練を実施するものとする。

(その他)

第7条 この規約を施行するために必要な事項及びこの規約に定めのない事項は、理事会で決定する。

附 則

この規約は、令和〇年〇月〇日から施行する。

令和 3 年度中に撮影（録画）・編集・配信した動画

計 29 本

- 施設長会 6 本
- 業者プレゼン 2 本
 - ・ 抗原検査装置の説明 <https://youtu.be/Uut4kk49zyk>
 - ・ 特定技能説明会 <https://youtu.be/talcQmRfdUY>
- 研修会・講演会 6 本
- 交流事業 1 本
 - ・ 令和 3 年度リモートじゃんけん大会 抽選会・説明会(R3.8.31)
<https://youtu.be/qSWKZGymdAU>
- 新型コロナウイルスに関する行政説明 3 本
 - ・ 新型コロナウイルスワクチンの接種に関する説明会(R3.4.6)
https://youtu.be/HKMB3T_N1oQ
 - ・ 新型コロナウイルスワクチンの従事者向け接種に関する説明会(R3.5.7)
<https://youtu.be/OiaLxhZ-XhM>
 - ・ 新型コロナウイルスワクチンの追加接種に関する説明会(R3.12.9)
<https://youtu.be/VTJFWYsV6Is>
- 連携・調整事業として撮影（録画）・編集・配信 10 本
 - ・ 「情報伝達訓練」までに知っておくべき E-Welfiss の基本操作
<https://youtu.be/xLKOkd8rocg>
 - ・ 安全対策担当者養成研修①～④（配信終了） 視聴回数 947 回
 - ・ 災害に関する研修会（配信終了） 視聴回数 73 回
 - ・ LIFE 説明会（配信終了） 視聴回数 19 回
 - ・ 応援職員シミュレーション訓練① <https://youtu.be/8YbXf7Wl0GM>
 - ・ 応援職員シミュレーション訓練② <https://youtu.be/y6PKRz81jmw>
 - ・ 介護職員処遇改善支援補助金について（配信終了） 視聴回数 111 回
- ライブ配信 1 本
 - ・ 第 63 回大都市社会福祉施設協議会（川崎市大会）高齢福祉研究会(R4.2.4)
(ライブ配信については、協会の事業として試行実施)

令和4年度 川崎市老人福祉施設事業協会予算（案）

収 入

（単位：千円）

科 目	R4年度予算額	R3年度予算額	比較増減△	説 明
1 会 費	1,750	1,700	50	
1 1 会 費	1,750	1,700	50	法人会員36 施設会員67
2 補助金	13,136	13,136	0	
1 市 補 助 金	13,136	13,136	0	川崎市よりの補助金（人件費・事務管理費・事業費）
3 委託金	18,597	17,842	755	川崎市よりの業務委託金
1 市委託金	18,597	17,842	755	福祉住宅等管理・入居申込者等調査 音楽療法推進事業
4 分担金	0	0	0	
1 施 設 分 担 金	0	0	0	各施設の各種行事等分担金
5 繰入金	0	16,186	△ 16,186	R3は特別会計1及び2の廃止に伴い全額を繰入
1 繰 入 金	0	16,186	△ 16,186	
6 寄付金	1	1	0	
1 寄 付 金	1	1	0	
7 雑収入	902	902	0	
1 雑 収 入	902	902	0	損保事務手数料・預金利子等
8 繰越金	2,000	1,700	300	
1 繰 越 金	2,000	1,700	300	前年度からの繰越金
合 計	36,386	51,467	△ 15,081	

支 出

（単位：千円）

科 目	R4年度予算額	R3年度予算額	比較増減△	説 明
1 事務費	14,627	16,869	△ 2,242	
1 賃 金	0	0	0	アルバイト事務員賃金
2 給 料 手 当	8,800	8,714	86	事務局職員給料・手当等
3 福 利 厚 生 費	2,030	2,028	2	事務局員社会保険料、退職積立金等
4 旅 費	60	60	0	業務執行旅費
5 一 般 物 品 費	500	500	0	事務用品・消耗品費等
6 備 品 費	50	50	0	業務用備品購入費
7 会 議 費	120	120	0	理事会・施設長会等会議経費
8 通 信 運 搬 費	380	380	0	電話料・郵便料等
9 借 損 料	1,000	1,000	0	事務室等使用料・コピー機リース料等
10 租 税 公 課	560	2,560	△ 2,000	法人税・消費税、過年度納税分皆減
11 その他の事務費	1,127	1,457	△ 330	車両管理経費・福利協会掛金・慶弔費・会計事務等
2 事業費	2,500	2,400	100	
1 文 化 事 業 費	500	500	0	地域開催の文化事業費等
2 調 査 研 究 費	800	800	0	各種研修会・研究部会開催経費等
3 人材確保事業費	600	600	0	人材確保のための事業経費
4 その他の事業費	600	500	100	HP運営等経費
3 業務委託費	18,597	17,842	755	
1 管 理 業 務 委 託 費	10,172	9,659	513	シルバーハウジング等管理委託業務受託経費
2 音楽療法推進事業委託費	1,655	1,655	0	高齢者音楽療法推進事業受託経費
3 入居申込者等調査委託費	6,770	6,528	242	特養入居申込者等調査業務受託経費
4 積立金	2	13,858	△ 13,856	特別会計の廃止に伴う繰入金の積立金は皆減
1 高 額 備 品 等 積 立 金	1	8,163	△ 8,162	利子積立
2 法人設立資金積立金	1	5,695	△ 5,694	利子積立
5 予備費	660	498	162	
1 予 備 費	660	498	162	
合 計	36,386	51,467	△ 15,081	

◎協会への加入について

法人・施設会員

< 法 人 >

名 称：社会福祉法人 まごころ

所 在 地：静岡県静岡市駿河区弥生町4番26号

理 事 長：増田 正寿

< 施 設 >

名 称：特別養護老人ホーム まごころタウン*新百合ヶ丘

所在地：川崎市麻生区百合丘3丁目15-1

電 話：044-281-4348

FAX：044-281-4388

定 員：特別養護老人ホーム 130床

(ユニット 100床、多床室 30床)

ショートステイ 10床

施設長：市原 順一郎

開設日：令和4年4月1日

加入日：令和4年4月1日

◎理事就任について

川崎市老人福祉施設事業協会 理事就任を承認します。

新理事：市原 順一郎

(特別養護老人ホーム まごころタウン*新百合ヶ丘 施設長)

就任日：令和4年4月1日